



宮崎労働局長 記者発表項目一覧

令和6年6月28日（金）

記者発表項目

- ① 一般職業紹介状況《令和6年5月分》（6月28日発表）
- ② 雇用関係助成金を不正に受給した事業主の公表について
- ③ 宮崎労働局広報紙「GOGO!宮崎労働局」（第88号）

担当窓口

宮崎労働局 雇用環境・均等室 企画・調整係 長田

宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎4階

TEL:0985-38-8821

宮崎労働局発表
令和6年6月28日解禁

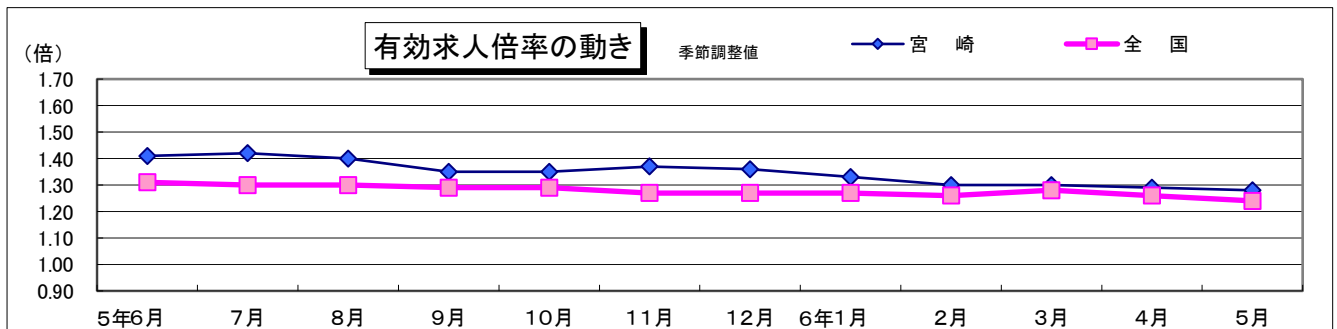
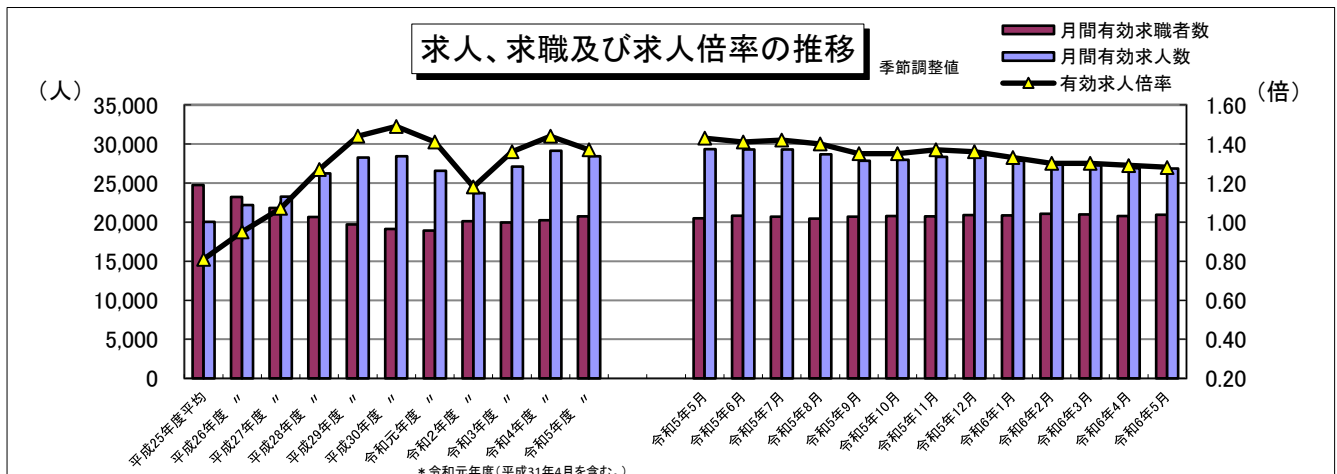
【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 伊藤 昌史
職業安定課長 矢野 昌字
地方労働市場情報官 久保 紘一
(代表電話)0985(38)8823

一般職業紹介状況(令和6年5月分)

令和6年5月の有効求人倍率(受理地別・季節調整値)は、1.28倍と前月より0.01ポイント低下。
有効求人倍率は、107ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.05倍と前年同月より0.03ポイント低下。
雇用失業情勢は、求人が求職を上回る状況が継続しているものの、求人の見直しなどにより求人が緩やかに減少している。今後物価上昇等が雇用に与える影響に注視する必要がある。

- ・令和6年5月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント低下。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.7%増、前年同月比(原数値)で2.1%増。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で0.2%減、前年同月比(原数値)で8.4%減(10ヶ月連続減少)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)2.6%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)3.1%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.7%増加し、有効求人数(同)は前月比0.2%減少した結果、前月より0.01ポイント低下し、1.28倍となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で2.6%(126人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比で2.1%(461人)増加と13ヶ月連続の増加となっている。
新規求職者(一般フルタイム・パート)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が0.3%(4人)減、離職者は2.3%(75人)減、無業者が10.1%(47人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は12.5%(96人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で3.1%(291人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で8.4%(2,399人)の減少で10ヶ月連続減少となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。医療、福祉で6.2%(163人)増、複合サービス業で117.8%(53人)増となる一方、情報通信業で41.8%(289人)減、製造業で16.6%(145人)減等(18産業中9産業で減少)となったことから、全体で3.1%(291人)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和5年							令和6年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
宮崎	1.41	1.42	1.40	1.35	1.35	1.37	1.36	1.33	1.30	1.30	1.29	1.28
全国	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
(注1)本公表資料における有効求人倍率、有効求人数、新規求人数は、宮崎労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。
(注2)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1. 新規求職の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,470人で2.6%(113人)増加となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和5年							令和6年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
新規求職数	4,294	4,287	4,320	4,524	4,432	4,377	4,520	4,428	4,576	4,326	4,357	4,470
前月比	-5.6%	-0.2%	0.8%	4.7%	-2.0%	-1.2%	3.3%	-2.0%	3.3%	-5.5%	0.7%	2.6%

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. 新規求人の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求人数】(季節調整値)は、9,564人で3.2%(301人)増加となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和5年							令和6年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
新規求人	10,290	10,443	9,590	9,631	10,048	9,886	9,619	9,463	10,034	9,567	9,263	9,564
前月比	1.6%	1.5%	-8.2%	0.4%	4.3%	-1.6%	-2.7%	-1.6%	6.0%	-4.7%	-3.2%	3.2%

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が287件(7.0%)増の4,415件となり、就職件数は68件(3.9%)増の1,831件となった。就職率(対新規求職者)は、2.4ポイント増加し38.3%となった。

就職(パートを含む、件)

就職件数	令和4年							令和5年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
	1,734	1,547	1,532	1,551	1,605	1,534	1,325	1,282	1,706	2,288	1,769	1,763
対前年同月比	令和5年							令和6年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
	1,748	1,571	1,413	1,645	1,685	1,494	1,310	1,357	1,745	2,183	1,771	1,831
対前年同月比	0.8%	1.6%	-7.8%	6.1%	5.0%	-2.6%	-1.1%	5.9%	2.3%	-4.6%	0.1%	3.9%

就職率	令和4年							令和5年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
	39.5%	37.0%	36.8%	37.7%	38.5%	40.1%	44.6%	27.2%	37.4%	46.6%	29.5%	35.9%
就職率	令和5年							令和6年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
	41.1%	39.1%	35.0%	38.4%	38.5%	40.6%	41.5%	27.7%	37.7%	47.1%	28.4%	38.3%

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.05倍となり、前年同月比で0.03ポイント低下。
R6.5月…正社員有効求人数 13,509人 常用フルタイム有効求職者数12,906人
R5.5月… " 13,901人 " 12,840人

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

次回公表予定日 令和6年7月31日(水)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和6年5月	令和6年4月	対前月 増減率(差) (%)	令和5年5月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	22,455	22,192	—	21,994	2.1
季節調整値	* 20,923	* 20,783	0.7	20,504	2.0
2 新規求職申込件数(件)	4,780	6,239	—	4,906	▲2.6
3 月間有効求人数(人)	26,325	27,053	—	28,724	▲8.4
季節調整値	* 26,843	* 26,908	▲0.2	29,337	▲8.5
4 新規求人数(人)	9,090	9,387	—	9,381	▲3.1
5 紹介件数(件)	4,415	4,317	/	4,128	7.0
6 就職件数(件)	1,831	1,771		1,763	3.9
7 就職率(6/2)(%)	38.3	28.4		35.9	2.4
8 充足数(件)	1,735	1,715		1,716	1.1
9 充足率(8/4)(%)	19.1	18.3		18.3	0.8

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和6年5月	令和6年4月	前月差 (ポイント)	令和5年5月
宮崎県	1.28	1.29	▲0.01	1.43
全国	1.24	1.26	▲0.02	1.32

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度	3,891	3,897	4,621	4,742	5,133	4,876	4,482	4,331	4,135	4,070	3,789	3,812
令和5年度	3,922	4,286	4,763	4,963	5,119	4,746	4,597	4,365	3,992	4,198	3,925	3,773
令和6年度	3,989	4,458										

(受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和6年5月	令和6年4月	令和5年5月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.14	1.19	1.33	▲0.19
延岡	1.17	1.20	1.25	▲0.08
日向	1.23	1.25	1.14	0.09
都城	1.33	1.41	1.62	▲0.29
日南	0.85	0.94	0.93	▲0.08
高鍋	1.04	1.07	1.03	0.01
小林	1.33	1.33	1.21	0.12
県計	1.17	1.22	1.31	▲0.14

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和6年5月	令和6年4月	前月差 (ポイント)	令和5年5月
福岡	1.17	1.21	▲0.04	1.26
佐賀	1.31	1.32	▲0.01	1.37
長崎	1.20	1.19	0.01	1.24
熊本	1.21	1.25	▲0.04	1.34
大分	1.31	1.33	▲0.02	1.43
宮崎	1.28	1.29	▲0.01	1.43
鹿児島	1.17	1.21	▲0.04	1.23
沖縄	0.98	1.02	▲0.04	1.06

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況(一般パートタイム)

	令和6年5月	令和6年4月	令和5年5月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	9,520	9,179	9,128	4.3
2 新規求職申込件数(件)	1,927	2,622	1,969	▲2.1
3 月間有効求人数(人)	8,526	8,974	9,521	▲10.5
4 新規求人数(人)	2,847	3,321	3,102	▲8.2
5 紹介件数(件)	1,635	1,509	1,530	6.9
6 就職件数(件)	754	696	712	5.9
7 充足数(件)	722	663	694	4.0
8 充足率(%)	25.4%	20.0%	22.4%	3.0

別表7 新規求職申込者の求職時の態様別内訳※令和5年1月分より掲載内容変更(常用フルタイムから一般フルタイム・パートへ変更)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和6年5月	393	797	866	909	914	901	4,780
	令和5年5月	440	883	876	924	901	882	4,906
	前年比	▲10.7%	▲9.7%	▲1.1%	▲1.6%	1.4%	2.2%	▲2.6%
在職者	令和6年5月	105	230	293	251	198	94	1,171
	令和5年5月	109	258	265	283	177	83	1,175
	前年比	▲3.7%	▲10.9%	10.6%	▲11.3%	11.9%	13.3%	▲0.3%
離職者	令和6年5月	210	509	507	579	642	745	3,192
	令和5年5月	247	559	523	569	646	723	3,267
	前年比	▲15.0%	▲8.9%	▲3.1%	1.8%	▲0.6%	3.0%	▲2.3%
事業主都合	令和6年5月	23	60	95	109	146	237	670
	令和5年5月	19	71	90	142	190	254	766
	前年比	21.1%	▲15.5%	5.6%	▲23.2%	▲23.2%	▲6.7%	▲12.5%
自己都合	令和6年5月	186	448	404	449	432	423	2,342
	令和5年5月	226	486	423	411	376	394	2,316
	前年比	▲17.7%	▲7.8%	▲4.5%	9.2%	14.9%	7.4%	1.1%
無業者	令和6年5月	78	58	66	79	74	62	417
	令和5年5月	84	66	88	72	78	76	464
	前年比	▲7.1%	▲12.1%	▲25.0%	9.7%	▲5.1%	▲18.4%	▲10.1%

* 一般・・・常用および臨時・季節を合わせた数。3ページ別表1職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)の2 新規求職申込件数の内訳となる。
(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況				
		令和6年5月	令和6年4月	令和5年5月	前年 同 月 比 (%)	前年 同 月 差
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		206	280	233	▲11.6	▲27
C 鉱業、採石業、砂利採取業		7	8	8	▲12.5	▲1
D 建設業		801	758	787	1.8	14
E 製造業		726	861	871	▲16.6	▲145
	食料品製造業	203	222	271	▲25.1	▲68
	飲料・たばこ・飼料製造業	39	85	53	▲26.4	▲14
	繊維工業	78	56	67	16.4	11
	木材・木製品製造業	82	49	75	9.3	7
	家具・装備品製造業	8	9	11	▲27.3	▲3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	10	20	▲40.0	▲8
	印刷・同関連業	25	40	23	8.7	2
	化学工業	18	12	31	▲41.9	▲13
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	0
	プラスチック製品製造業	18	29	20	▲10.0	▲2
	ゴム製品製造業	5	1	2	150.0	3
	窯業・土石製品製造業	18	41	23	▲21.7	▲5
	鉄鋼業	0	0	1	▲100.0	▲1
	非鉄金属製造業	2	1	0	-	2
	金属製品製造業	37	58	57	▲35.1	▲20
	はん用機械器具製造業	41	46	54	▲24.1	▲13
	生産用機械器具製造業	14	28	30	▲53.3	▲16
	業務用機械器具製造業	35	18	22	59.1	13
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24	68	19	26.3	5
	電気機械器具製造業	26	40	45	▲42.2	▲19
	情報通信機械器具製造業	1	5	0	-	1
	輸送用機械器具製造業	30	21	34	▲11.8	▲4
	その他の製造業	10	22	13	▲23.1	▲3
F 電気・ガス・熱供給・水道業		1	5	9	(▲88.9)	(▲8)
G 情報通信業		402	378	691	▲41.8	▲289
H 運輸業、郵便業		408	336	394	(3.6)	(14)
I 卸売業、小売業		916	1,115	917	(▲0.1)	(▲1)
J 金融業、保険業		49	92	41	19.5	8
K 不動産業、物品賃貸業		133	89	107	24.3	26
L 学術研究、専門・技術サービス業		140	146	138	1.4	2
M 宿泊業、飲食サービス業		527	580	522	1.0	5
	宿泊業	121	99	141	▲14.2	▲20
N 生活関連サービス業、娯楽業		261	226	268	▲2.6	▲7
O 教育、学習支援業		186	177	152	22.4	34
P 医療、福祉		2,797	2,898	2,634	(6.2)	(163)
Q 複合サービス事業		98	151	45	117.8	53
R サービス業(他に分類されないもの)		1,349	1,230	1,463	(▲7.8)	(▲114)
S.T 公務、その他		83	57	101	▲17.8	▲18
合 計		9,090	9,387	9,381	▲3.1	▲291
規 模 別	29人以下	5,930	5,928	6,277	▲5.5	▲347
	30～99人	2,038	2,410	2,106	▲3.2	▲68
	100～299人	727	769	694	4.8	33
	300～499人	183	156	177	3.4	6
	500～999人	204	107	109	87.2	95
	1,000人以上	8	17	18	▲55.6	▲10

令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.05倍と前年同月より0.03ポイント低下。

(倍)

	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年
1月	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98	1.11	1.23	1.18
2月	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.43	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99	1.12	1.21	1.15
3月	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98	1.10	1.17	1.13
4月	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	0.95	1.05	1.10	1.06
5月	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	0.96	1.04	1.08	1.05
6月	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	0.98	1.09	1.10	
7月	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	1.00	1.09	1.13	
8月	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	1.00	1.11	1.12	
9月	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	1.02	1.12	1.09	
10月	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	1.05	1.15	1.13	
11月	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	1.08	1.17	1.17	
12月	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	1.12	1.26	1.22	

(資料出所) 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開いた求職者数が含まれている。

就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和6年5月）

「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」とは

→ 実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」は1.41倍で受理地別の有効求人倍率(1.28倍)より0.13ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
令和5年	5月	20,504	29,337	30,631	1.43	1.49	0.06
	6月	20,801	29,311	30,583	1.41	1.47	0.06
	7月	20,683	29,315	30,486	1.42	1.47	0.05
	8月	20,461	28,654	30,252	1.40	1.48	0.08
	9月	20,709	27,862	29,917	1.35	1.44	0.09
	10月	20,756	27,954	29,947	1.35	1.44	0.09
	11月	20,734	28,363	30,169	1.37	1.46	0.09
	12月	20,888	28,489	30,446	1.36	1.46	0.10
令和6年	1月	20,855	27,832	29,786	1.33	1.43	0.10
	2月	21,084	27,500	29,803	1.30	1.41	0.11
	3月	20,981	27,276	29,479	1.30	1.41	0.11
	4月	20,783	26,908	29,551	1.29	1.42	0.13
	5月	20,923	26,843	29,437	1.28	1.41	0.13

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。

宮崎労働局発表
令和6年6月28日

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
助成金センター
(電話) 0985-62-3125

雇用関係助成金を不正に受給した事業主の公表について

今般、下記の事業主について、当該助成金を不正に受給したことを確認しましたので公表します。

事業所	名称	株式会社 CHALLENGER
	所在地	都城市乙房町3385番地7の2
	代表者氏名	代表取締役 増満恭平
	事業の概要	飲食店
不正受給の概要	助成金名	① 雇用調整助成金 ② 緊急雇用安定助成金
	返還を命じた額 (返還状況)	① 19,536,886円(納付計画策定中) ② 2,602,500円(納付計画策定中)
	支給決定等 取消年月日	令和6年6月10日
	内容	従業員が休業していないにもかかわらず、休業したとする虚偽の申請書類を作成し、当該助成金を不正に受給したもの。

GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局
宮崎市橋通東3-1-22
宮崎地方合同庁舎
TEL0985(38)8821

令和6年5月統計

- 【労働災害発生状況】 死亡災害7件、死傷災害552件
(年計・コロナ感染症を除く休業4日以上の死傷災害)
- 【有効求人倍率】 1.28倍

宮崎労働局HP



労働災害無災害記録810万時間を達成 都城署から(株)ダンロップゴルフクラブに記録証を授与

都城労働基準監督署は、5月20日、労働災害の無災害記録810万時間を達成した株式会社ダンロップゴルフクラブ（労働者約230人）に対して、厚生労働省第3種無災害記録証を伝達授与しました。

同社は平成11年3月25日以降、無災害を継続し、がん具・運動競技用具製造業で労働者が100人以上の事業場に適用される厚生労働省第3種無災害記録（810万時間）を達成したものです。

無災害記録時間数は、業種・事業場規模ごとに定められており、休業災害等の業務上の災害が発生した翌日からの期間における実労働時間数で算出され、雇用の形態にかかわらず、その事業場に属するすべての労働者について算出します。

ハロートレーニング



ハローワーク都城において、5月27日、ポリテクセンター宮崎の周知と受講生の確保を目的として、ものづくりに興味のある求職者を対象とした「職業訓練体験会in都城」を開催しました。

今回で通算6回目の開催となり、ポリテクセンター宮崎が持ち込んだパソコン等の機材を使用して、住宅、機械の2コースに延べ21名の求職者が参加しました。

吉田署長（左）と村田業務部人事総務グループ課長（右）



令和6年4月末日現在、同社の無災害記録時間は1,015万3,094時間まで伸びています。

フリーランスの取引に関する新しい法律が11月にスタート！

宮崎労働局HP



お問い合わせは
宮崎労働局雇用
環境・均等室に
お電話ください。



☎0985-38-8821

職業訓練体験会in都城

住宅コース、機械コースを体験



住宅コースでは、専用ソフトを使用して自分好みに住宅の間取りを作成し、それを立体化させチラシ等で見かけるような住宅イラストを自分で作成するシミュレーション体験をしました。

また、機械コースでは、3D CADソフトを使用して円形製品の長さ調節や穴をあける作図体験を行いました。マウス操作のみで普段身の回りにあるような製品の作図ができ貴重な体験と

なったようでした。会場には作図を基に実際に金属を削って造った製品の展示もありました。参加者からは、「住宅間取りが簡単に作成できた」「イメージしたものを形にできて良かった」等の感想をいただきました。今後も職業訓練に興味を持っていただけるよう体験会を開催して受講生確保に繋げていきます。



認定企業のご紹介

企業の皆様からコメントをいただきました!



- Q1 プラチナくるみん/ユースエールを目指した理由を教えてください。
- Q2 くるみん/ユースエールの認定基準の中で特にアピールしたいものは何ですか。
- Q3 認定取得後の感想、今後の取組や意気込みをお聞かせください。



プラチナくるみん・くるみん2回目認定 医療法人養気会 池井病院



A1 以前より最優先事項として子育てサポートに取り組み2021年に院内保育園を開設しました。この機会に更にサポート体制を充実させるため、より高みを目指してプラチナくるみん取得に取り組むこととしました。

A2 まだ長期間の取得には至っていませんが男性職員の育休取得を当たり前と考える風土が根付き、女性職員は育休復帰後、短時間勤務制度とメンター制度を活用し、子育てとの両立に徐々に慣れる環境を支援しています。

A3 今後も子育てサポートに継続して取り組み、職員が活躍できる職場環境の整備を進めていきます。それにより、当院の理念である『気を養う(心のケア)』医療の提供に職員一同努めていきます。

ユースエール認定

倉本鐵工株式会社



A1 年々採用が難しくなる中で、当社の取り組みを評価いただき若者の採用活動で認定マークを使ってPRできることが企業にとって強みになると考えました。

A2 適材適所で社員が実力を発揮できる感受性の高い職人の育成を目指す社員教育に力を入れています。キャリアアップのための資格取得も支援しています。

A3 社内の環境づくりがさらに進み、社員が互いに補い合うことで有給休暇取得や育児休業取得の促進に繋げて、若い人に働きたいと思ってもらえるような職場を目指していきたいです。

株式会社宮崎オーバル

A1 同じグループ会社が認定されたことがきっかけとなり、弊社でも前向きに取り組む認定に繋がりました。

A2 会社の垣根を超え、グループ一体で教育訓練計画を策定して、新入社員、階層別、技能といった様々な研修を実施しています。従業員の力量についてもグループ全体で管理しています。

A3 引き続き若者の採用、育成に力を入れ、全従業員が心身ともに健康で働きがいのある会社作りに励みたいと思います。

「くるみん」「えるぼし」の認定にも積極的に取り組み、全従業員のエンゲージメント向上を目指していきます。



今月のマーク & マスコット ユースエール



若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

編集後記

場のくるみんやユースエールの認定は、働きやすい職場の証

※今回はスペースを利用し、短歌風にしてみました。(雇用環境・均等室長三浦也)

来月号では認定通知書交付式の様子をお伝えします!